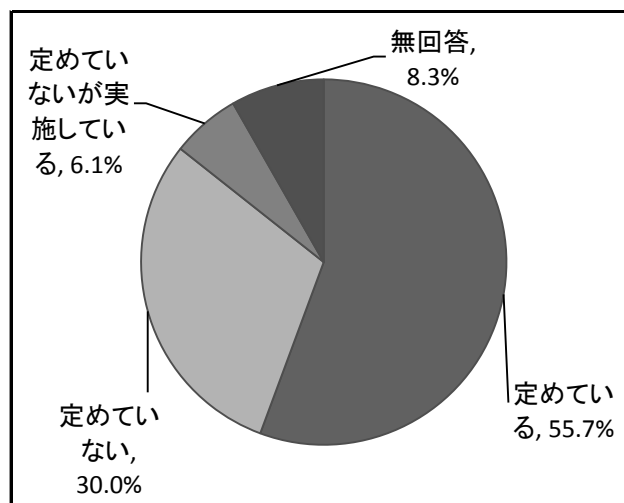
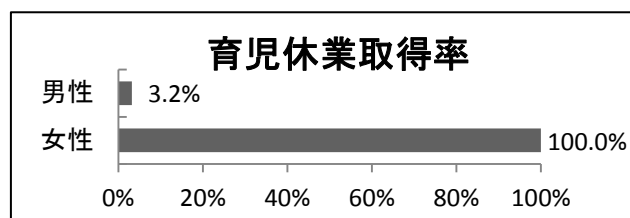
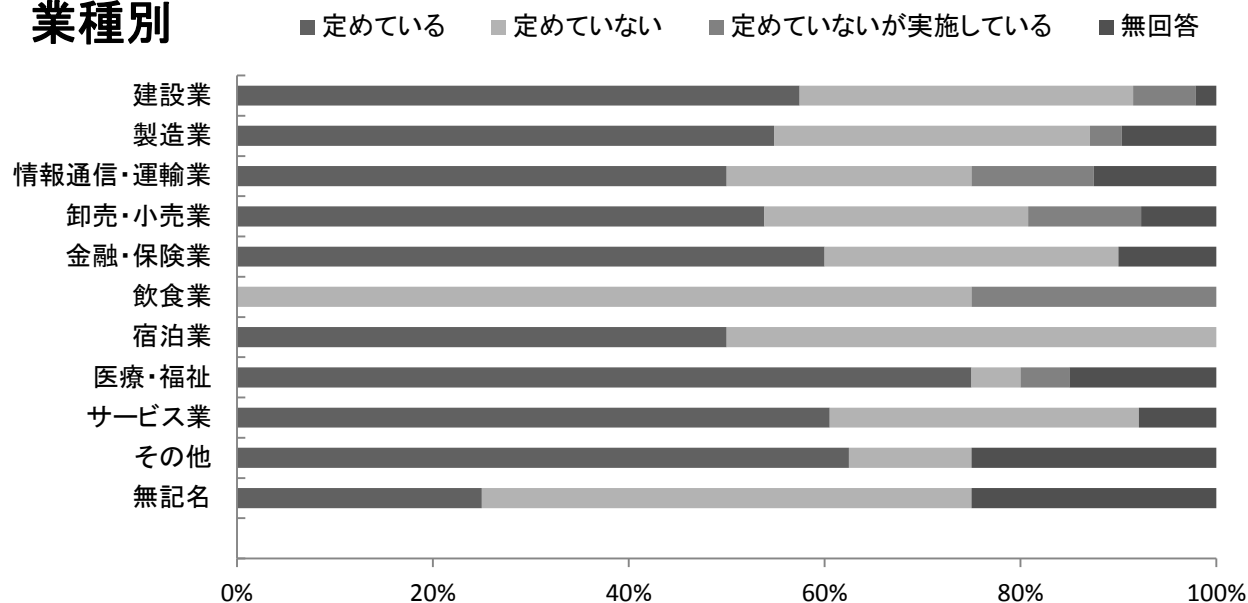


育児休業制度を定めている事業所の割合は55.7%（230社中128社）で、回答のあった事業所の半数以上である。

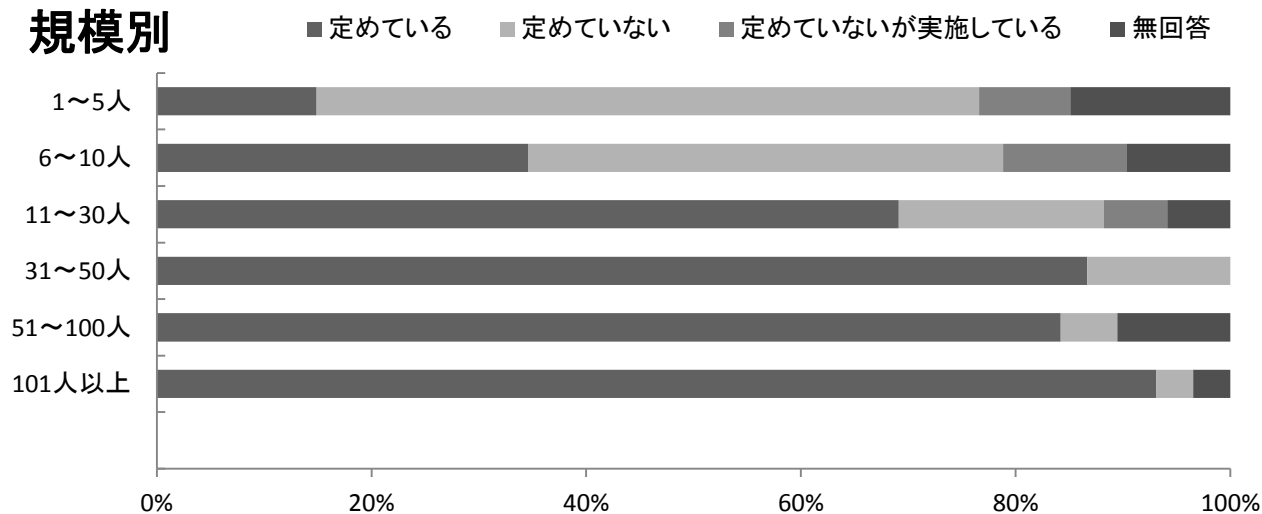
男性の育児休業取得率は3.2%、女性の育児休業取得率は100.0%である。



業種別



規模別



22-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全 体	55.7%	30.0%	6.1%	8.3%

育児休業制度取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	3.2%	100.0%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全 体
全 体	128社	69社	14社	19社	230社

育児休業制度取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	158人	5人	89人	89人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	57.4%	34.0%	6.4%	2.1%
製造業	54.8%	32.3%	3.2%	9.7%
情報通信・運輸業	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%
卸売・小売業	53.8%	26.9%	11.5%	7.7%
金融・保険業	60.0%	30.0%		10.0%
飲食業		75.0%	25.0%	
宿泊業	50.0%	50.0%		
医療・福祉	75.0%	5.0%	5.0%	15.0%
サービス業	60.5%	31.6%		7.9%
その他	62.5%	12.5%		25.0%
無記名	25.0%	50.0%		25.0%

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全 体
建設業	27社	16社	3社	1社	47社
製造業	17社	10社	1社	3社	31社
情報通信・運輸業	4社	2社	1社	1社	8社
卸売・小売業	28社	14社	6社	4社	52社
金融・保険業	6社	3社		1社	10社
飲食業		6社	2社		8社
宿泊業	2社	2社			4社
医療・福祉	15社	1社	1社	3社	20社
サービス業	23社	12社		3社	38社
その他	5社	1社		2社	8社
無記名	1社	2社		1社	4社
合 計	128社	69社	14社	19社	230社

規模別 育児休業制度の有無（％）

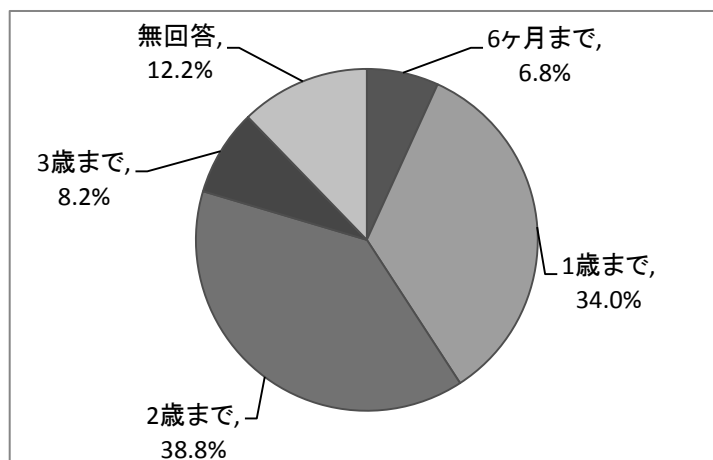
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	14.9%	61.7%	8.5%	14.9%
6～10人	34.6%	44.2%	11.5%	9.6%
11～30人	69.1%	19.1%	5.9%	5.9%
31～50人	86.7%	13.3%		
51～100人	84.2%	5.3%		10.5%
101人以上	93.1%	3.4%		3.4%

規模別 育児休業制度の有無（社）

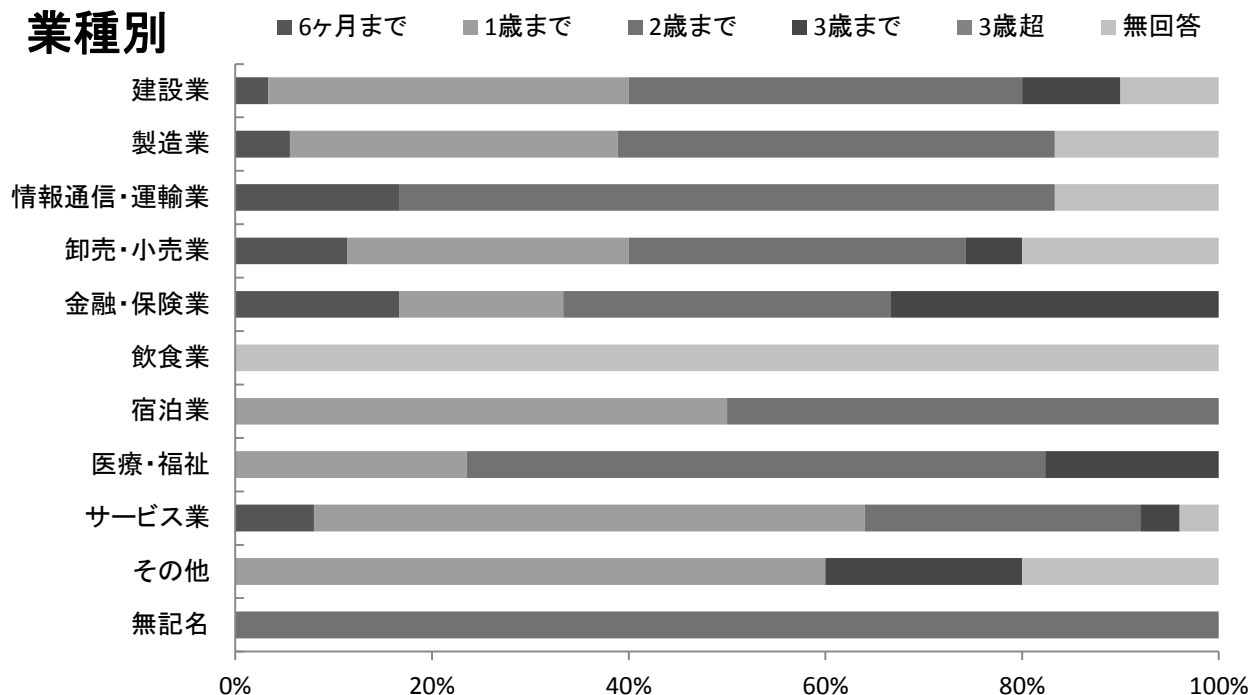
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全 体
1～5人	7社	29社	4社	7社	47社
6～10人	18社	23社	6社	5社	52社
11～30人	47社	13社	4社	4社	68社
31～50人	13社	2社			15社
51～100人	16社	1社		2社	19社
101人以上	27社	1社		1社	29社
合 計	128社	69社	14社	19社	230社

育児休業取得時の最長休業期間で最も多く定められている期間は、「2歳まで」で、38.8%（147社中57社）である。

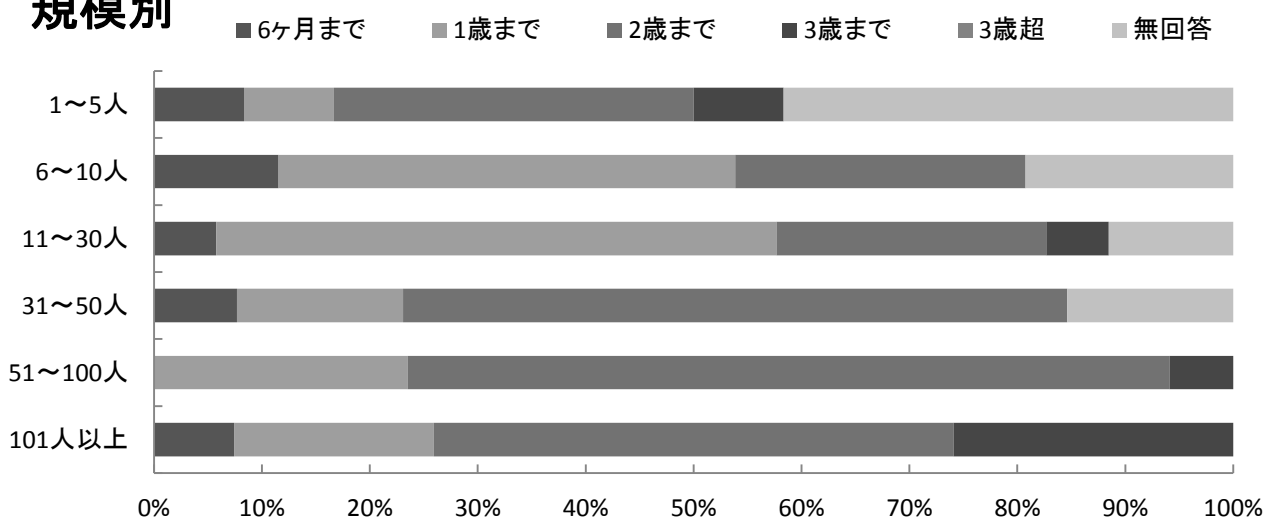
一方、休業期間として定められている最長期間は「3歳まで」で、8.2%（147社中12社）の事業所が定めている。



業種別



規模別



22-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	6.8%	34.0%	38.8%	8.2%		12.2%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	10社	50社	57社	12社		18社	147社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業	3.3%	36.7%	40.0%	10.0%		10.0%
製造業	5.6%	33.3%	44.4%			16.7%
情報通信・運輸業	16.7%		66.7%			16.7%
卸売・小売業	11.4%	28.6%	34.3%	5.7%		20.0%
金融・保険業	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%		
飲食業						100.0%
宿泊業		50.0%	50.0%			
医療・福祉		23.5%	58.8%	17.6%		
サービス業	8.0%	56.0%	28.0%	4.0%		4.0%
その他		60.0%		20.0%		20.0%
無記名			100.0%			

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業	1社	11社	12社	3社		3社	30社
製造業	1社	6社	8社			3社	18社
情報通信・運輸業	1社		4社			1社	6社
卸売・小売業	4社	10社	12社	2社		7社	35社
金融・保険業	1社	1社	2社	2社			6社
飲食業						2社	2社
宿泊業		1社	1社				2社
医療・福祉		4社	10社	3社			17社
サービス業	2社	14社	7社	1社		1社	25社
その他		3社		1社		1社	5社
無記名			1社				1社
合 計	10社	50社	57社	12社		18社	147社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	8.3%	8.3%	33.3%	8.3%		41.7%
6～10人	11.5%	42.3%	26.9%			19.2%
11～30人	5.8%	51.9%	25.0%	5.8%		11.5%
31～50人	7.7%	15.4%	61.5%			15.4%
51～100人		23.5%	70.6%	5.9%		
101人以上	7.4%	18.5%	48.1%	25.9%		

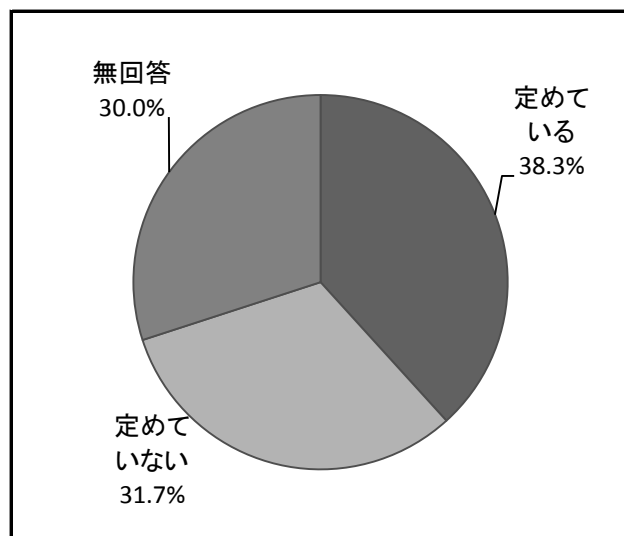
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人	1社	1社	4社	1社		5社	12社
6～10人	3社	11社	7社			5社	26社
11～30人	3社	27社	13社	3社		6社	52社
31～50人	1社	2社	8社			2社	13社
51～100人		4社	12社	1社			17社
101人以上	2社	5社	13社	7社			27社
合 計	10社	50社	57社	12社		18社	147社

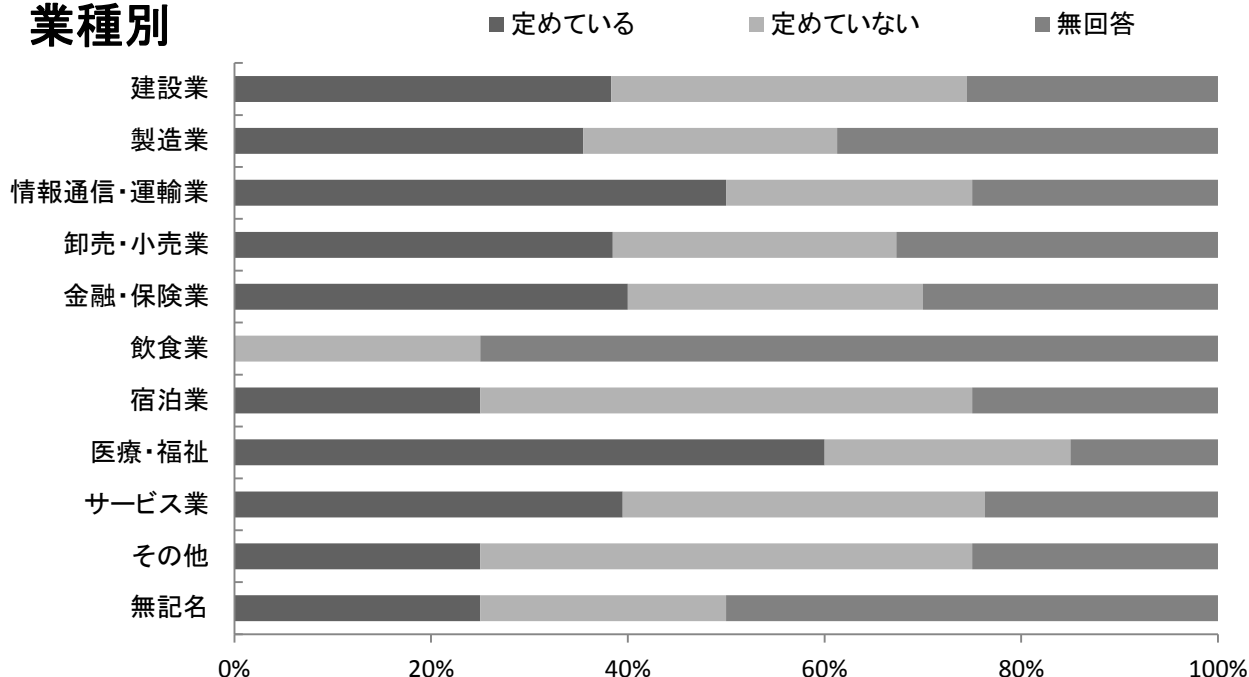
育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、38.3%（88社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が高いのは、「医療・福祉」の60.0%（20社中12社）で、次に「情報通信・運輸業」の50.0%（8社中4社）である。

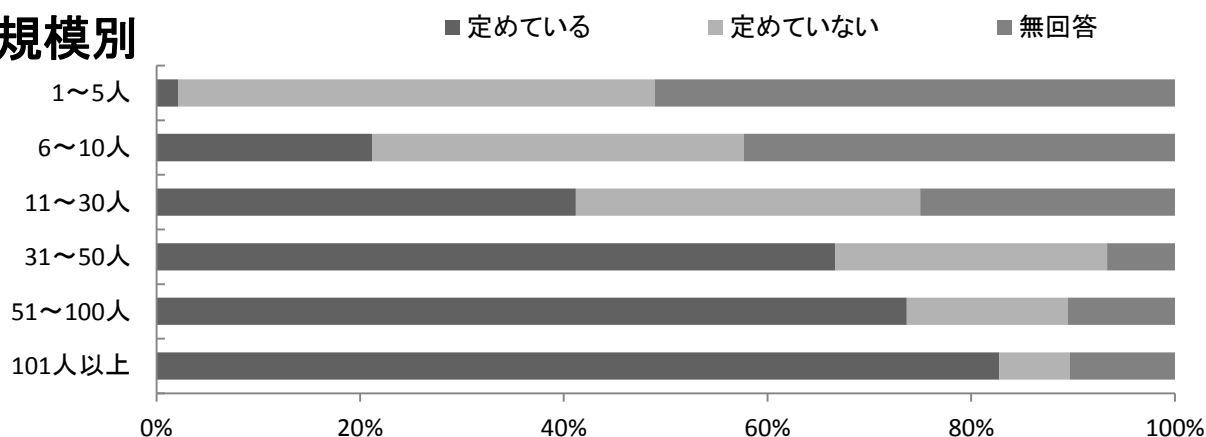
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、短時間勤務制度を定めている事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



22-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	38.3%	31.7%	30.0%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	88社	73社	69社	230社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	38.3%	36.2%	25.5%
製造業	35.5%	25.8%	38.7%
情報通信・運輸業	50.0%	25.0%	25.0%
卸売・小売業	38.5%	28.8%	32.7%
金融・保険業	40.0%	30.0%	30.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業	25.0%	50.0%	25.0%
医療・福祉	60.0%	25.0%	15.0%
サービス業	39.5%	36.8%	23.7%
その他	25.0%	50.0%	25.0%
無記名	25.0%	25.0%	50.0%

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	18社	17社	12社	47社
製造業	11社	8社	12社	31社
情報通信・運輸業	4社	2社	2社	8社
卸売・小売業	20社	15社	17社	52社
金融・保険業	4社	3社	3社	10社
飲食業		2社	6社	8社
宿泊業	1社	2社	1社	4社
医療・福祉	12社	5社	3社	20社
サービス業	15社	14社	9社	38社
その他	2社	4社	2社	8社
無記名	1社	1社	2社	4社
合 計	88社	73社	69社	230社

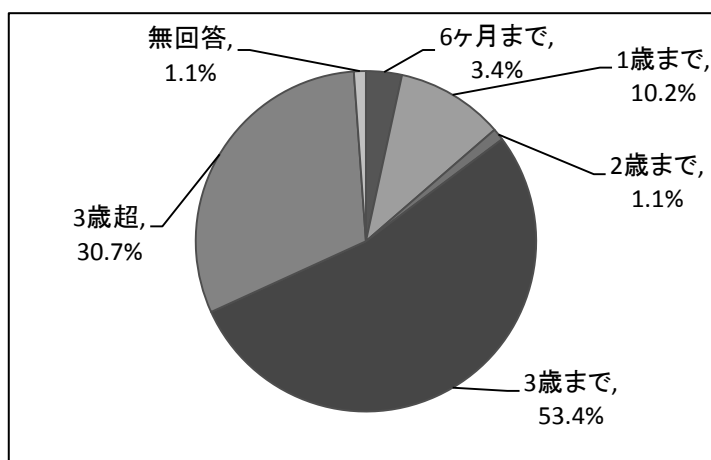
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.1%	46.8%	51.1%
6～10人	21.2%	36.5%	42.3%
11～30人	41.2%	33.8%	25.0%
31～50人	66.7%	26.7%	6.7%
51～100人	73.7%	15.8%	10.5%
101人以上	82.8%	6.9%	10.3%

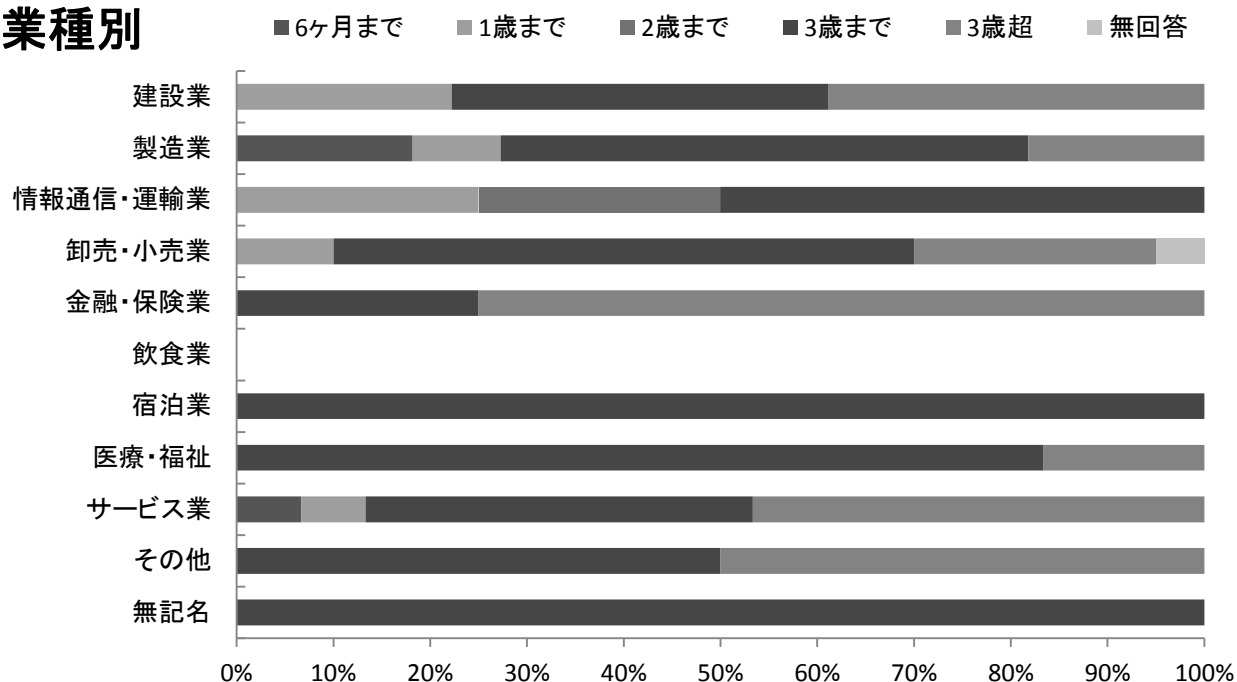
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	22社	24社	47社
6～10人	11社	19社	22社	52社
11～30人	28社	23社	17社	68社
31～50人	10社	4社	1社	15社
51～100人	14社	3社	2社	19社
101人以上	24社	2社	3社	29社
合 計	88社	73社	69社	230社

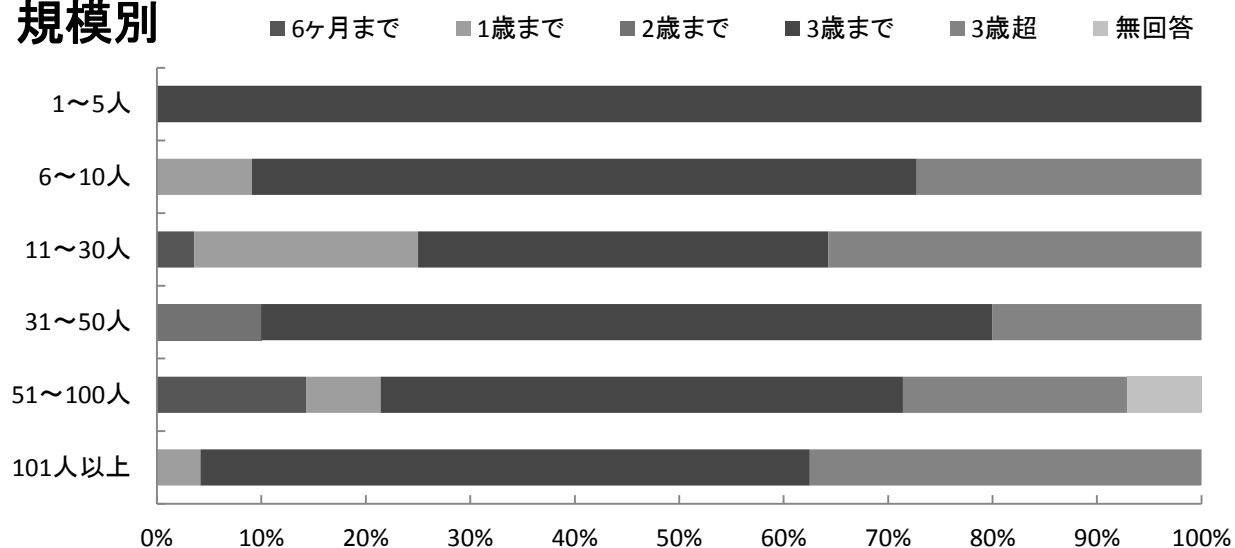
育児支援に係る短時間勤務制度の最長時間で最も多く定められている期間は「3歳まで」で、53.4%（88社中47社）である。「3歳まで」「3歳超」と回答している事業所をあわせると、制度を定めている事業所の8割以上が長期にわたって短時間勤務制度を利用できる環境にある。



業種別



規模別



22-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	3.4%	10.2%	1.1%	53.4%	30.7%	1.1%

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	3社	9社	1社	47社	27社	1社	88社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		22.2%		38.9%	38.9%	
製造業	18.2%	9.1%		54.5%	18.2%	
情報通信・運輸業		25.0%	25.0%	50.0%		
卸売・小売業		10.0%		60.0%	25.0%	5.0%
金融・保険業				25.0%	75.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				83.3%	16.7%	
サービス業	6.7%	6.7%		40.0%	46.7%	
その他				50.0%	50.0%	
無記名				100.0%		

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		4社		7社	7社		18社
製造業	2社	1社		6社	2社		11社
情報通信・運輸業		1社	1社	2社			4社
卸売・小売業		2社		12社	5社	1社	20社
金融・保険業				1社	3社		4社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				10社	2社		12社
サービス業	1社	1社		6社	7社		15社
その他				1社	1社		2社
無記名				1社			1社
合 計	3社	9社	1社	47社	27社	1社	88社

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

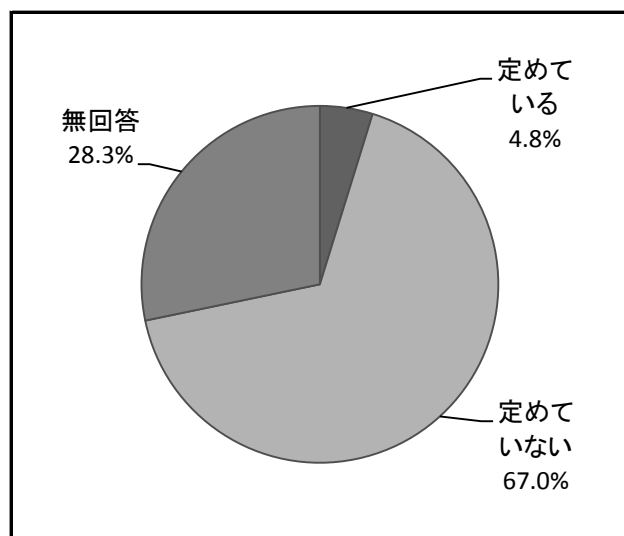
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人				100.0%		
6～10人		9.1%		63.6%	27.3%	
11～30人	3.6%	21.4%		39.3%	35.7%	
31～50人			10.0%	70.0%	20.0%	
51～100人	14.3%	7.1%		50.0%	21.4%	7.1%
101人以上		4.2%		58.3%	37.5%	

規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

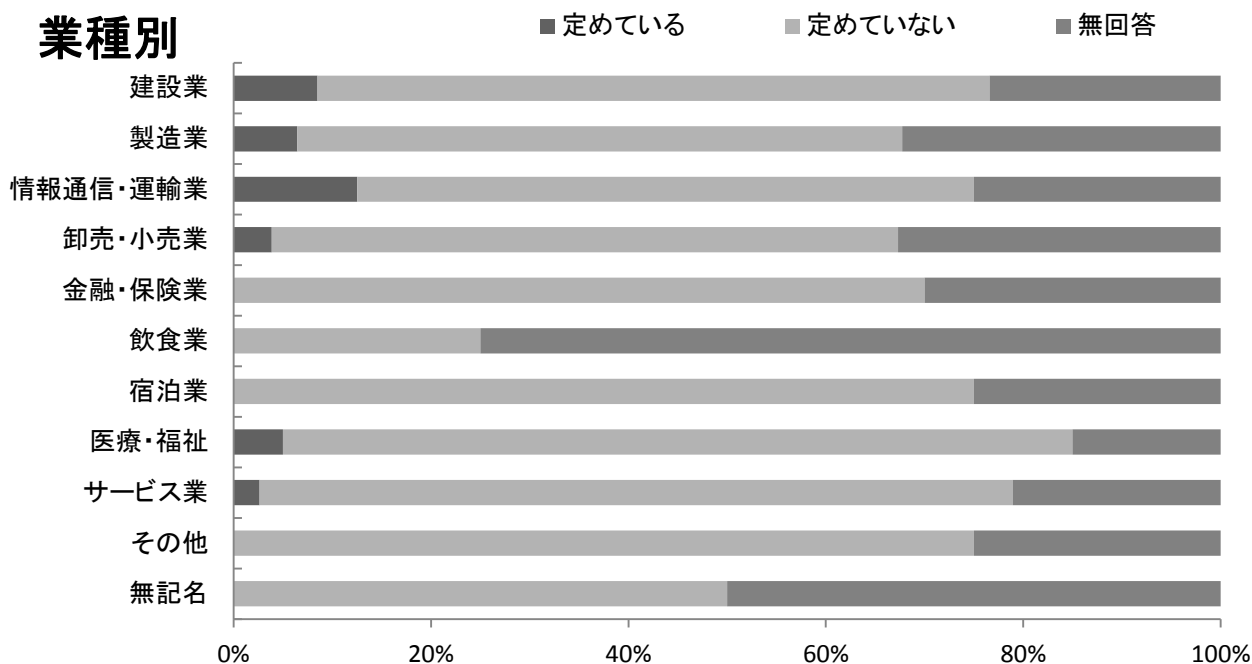
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人				1社			1社
6～10人		1社		7社	3社		11社
11～30人	1社	6社		11社	10社		28社
31～50人			1社	7社	2社		10社
51～100人	2社	1社		7社	3社	1社	14社
101人以上		1社		14社	9社		24社
合 計	3社	9社	1社	47社	27社	1社	88社

育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、4.8%（230社中11社）である。

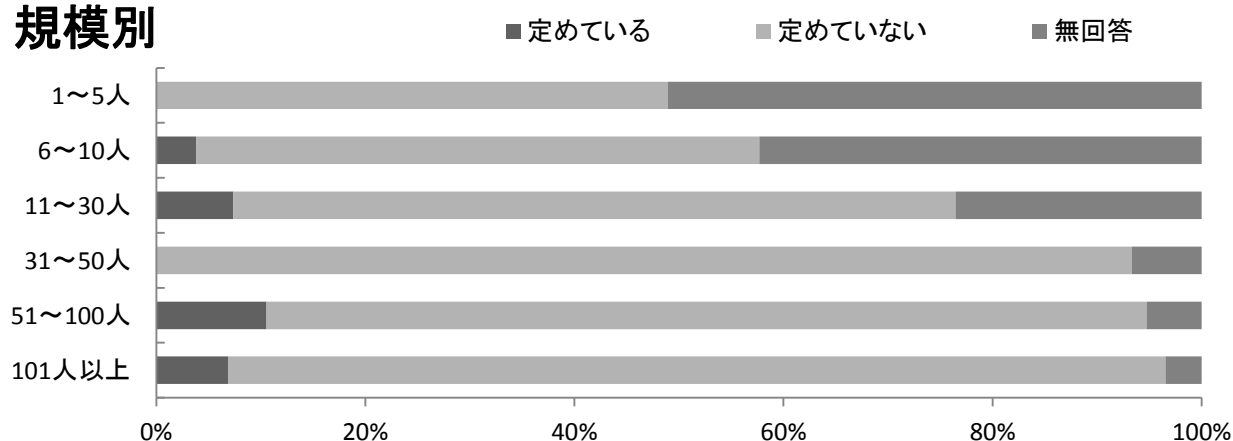
業種別において、当該制度を定めている事業所は、「建設業」（8.5%）、「製造業」（6.5%）、「情報通信・運輸業」（12.5%）、「卸売・小売業」（3.8%）、「医療・福祉」（5.0%）、「サービス業」（2.6%）である。



業種別



規模別



22-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	4. 8%	67. 0%	28. 3%

業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	8. 5%	68. 1%	23. 4%
製造業	6. 5%	61. 3%	32. 3%
情報通信・運輸業	12. 5%	62. 5%	25. 0%
卸売・小売業	3. 8%	63. 5%	32. 7%
金融・保険業		70. 0%	30. 0%
飲食業		25. 0%	75. 0%
宿泊業		75. 0%	25. 0%
医療・福祉	5. 0%	80. 0%	15. 0%
サービス業	2. 6%	76. 3%	21. 1%
その他		75. 0%	25. 0%
無記名		50. 0%	50. 0%

規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		48. 9%	51. 1%
6～10人	3. 8%	53. 8%	42. 3%
11～30人	7. 4%	69. 1%	23. 5%
31～50人		93. 3%	6. 7%
51～100人	10. 5%	84. 2%	5. 3%
101人以上	6. 9%	89. 7%	3. 4%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	11社	154社	65社	230社

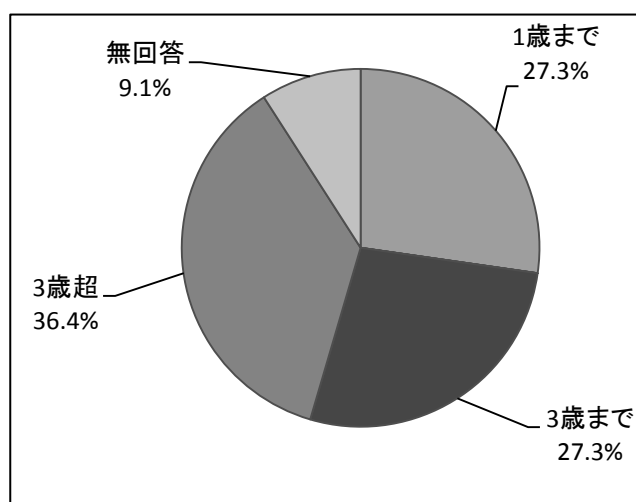
業種別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	4社	32社	11社	47社
製造業	2社	19社	10社	31社
情報通信・運輸業	1社	5社	2社	8社
卸売・小売業	2社	33社	17社	52社
金融・保険業		7社	3社	10社
飲食業		2社	6社	8社
宿泊業		3社	1社	4社
医療・福祉	1社	16社	3社	20社
サービス業	1社	29社	8社	38社
その他		6社	2社	8社
無記名		2社	2社	4社
合 計	11社	154社	65社	230社

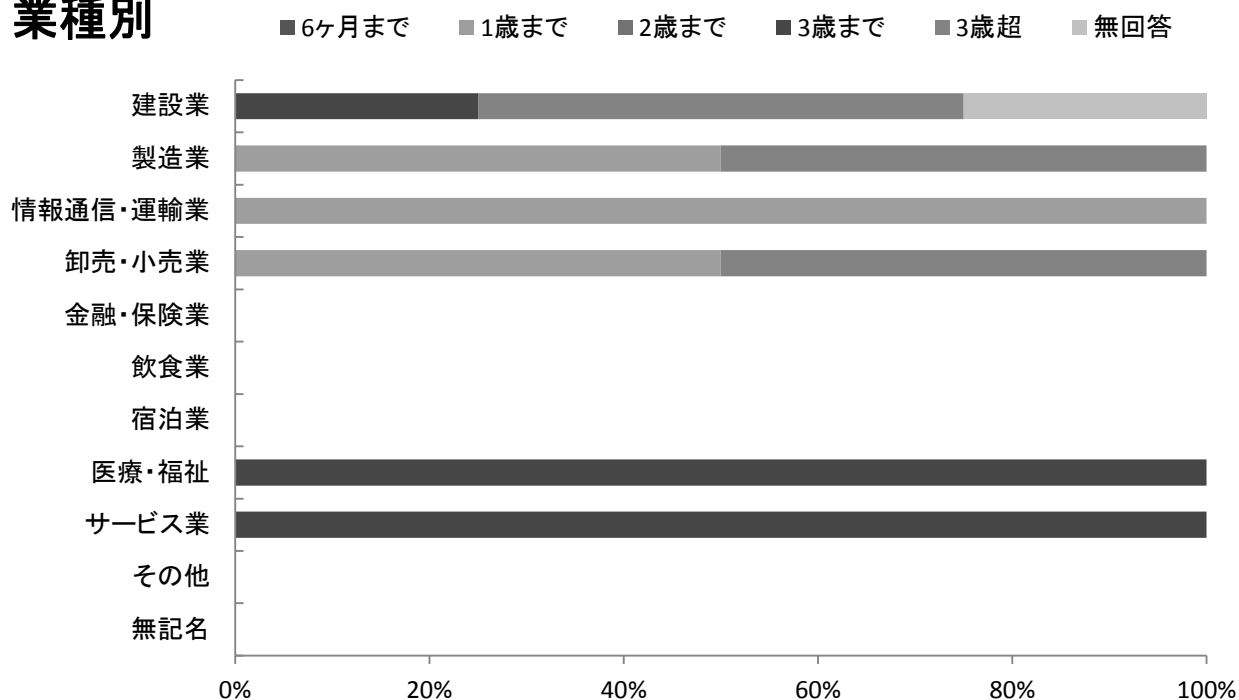
規模別 育児支援に係るフレックスタイム制の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		23社	24社	47社
6～10人	2社	28社	22社	52社
11～30人	5社	47社	16社	68社
31～50人		14社	1社	15社
51～100人	2社	16社	1社	19社
101人以上	2社	26社	1社	29社
合 計	11社	154社	65社	230社

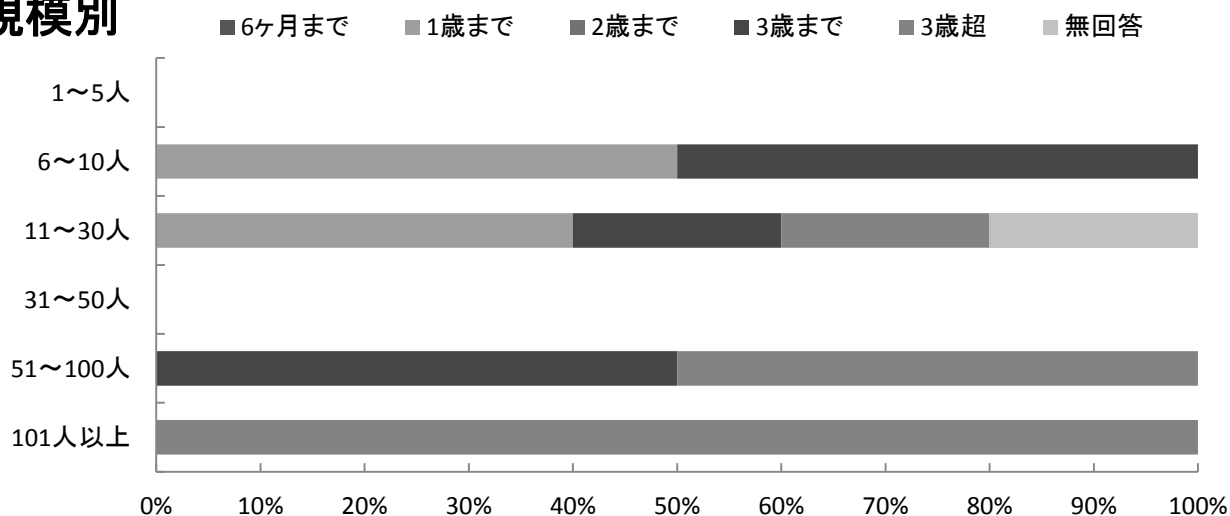
育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所のうち、最も多くの事業所で定めている最長期間は、「3歳超」で、36.4%（11社中4社）である。



業種別



規模別



22-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		27. 3%		27. 3%	36. 4%	9. 1%

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		3社		3社	4社	1社	11社

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業				25. 0%	50. 0%	25. 0%
製造業		50. 0%			50. 0%	
情報通信・運輸業		100. 0%				
卸売・小売業		50. 0%			50. 0%	
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				100. 0%		
サービス業				100. 0%		
その他						
無記名						

業種別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業				1社	2社	1社	4社
製造業		1社			1社		2社
情報通信・運輸業		1社					1社
卸売・小売業		1社			1社		2社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				1社			1社
サービス業				1社			1社
その他							
無記名							
合 計		3社		3社	4社	1社	11社

規模別

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						
6～10人		50. 0%		50. 0%		
11～30人		40. 0%		20. 0%	20. 0%	20. 0%
31～50人						
51～100人				50. 0%	50. 0%	
101人以上					100. 0%	

規模別

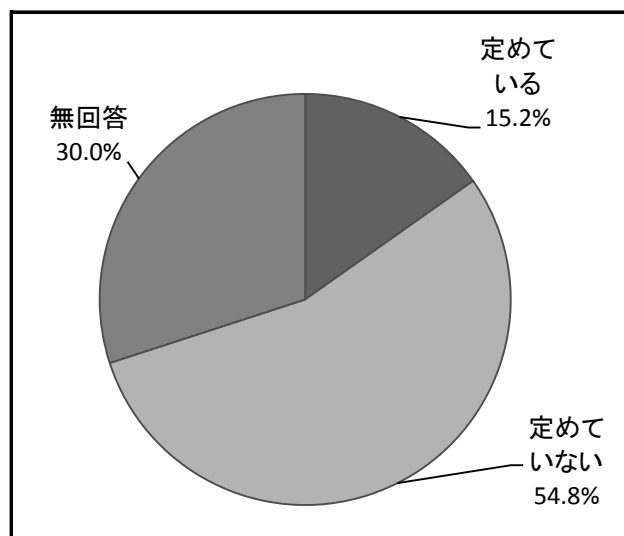
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人							
6～10人		1社		1社			2社
11～30人		2社		1社	1社	1社	5社
31～50人							
51～100人				1社	1社		2社
101人以上					2社		2社
合 計		3社		3社	4社	1社	11社

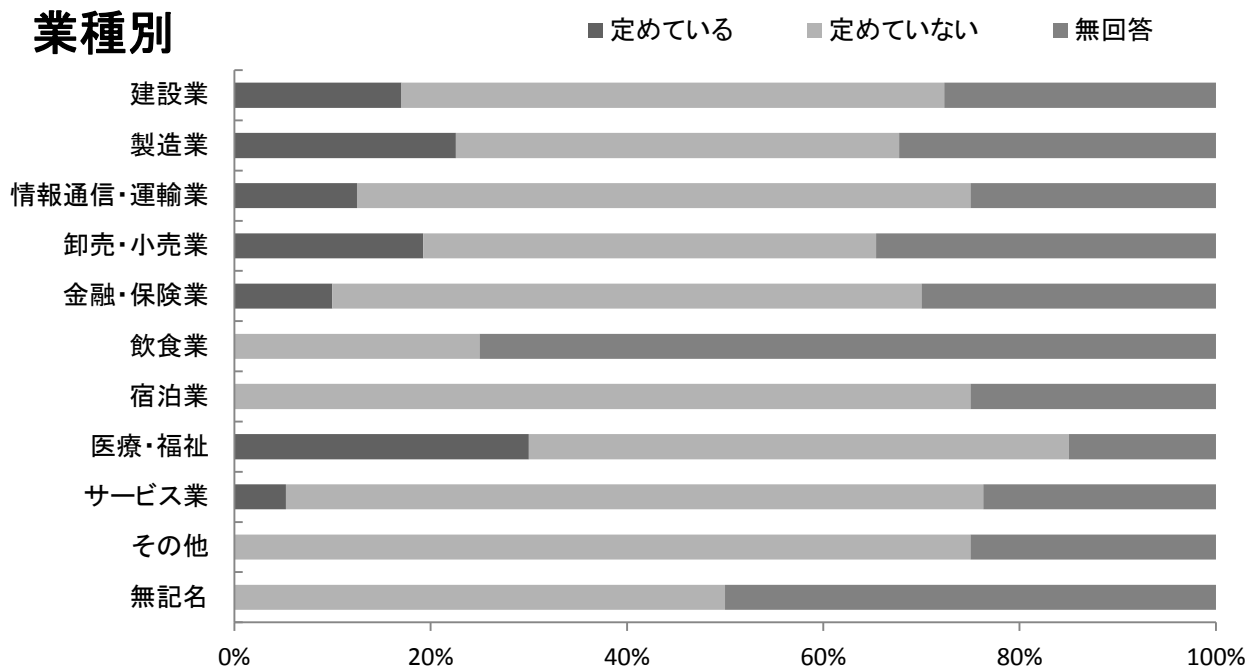
育児休業制度以外で育児を支援するために始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を定めている事業所の割合は、15.2%（35社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が最も高く、30.0%（20社中6社）である。

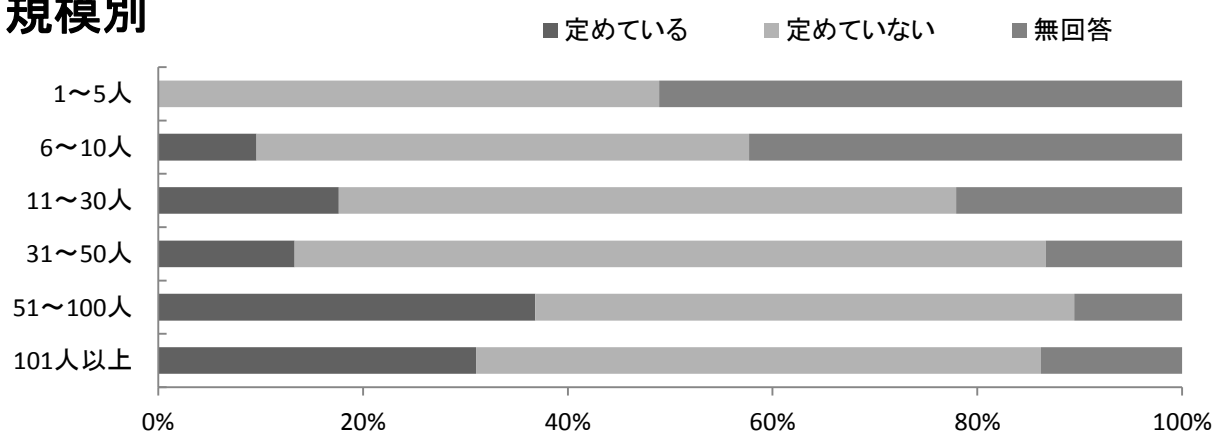
規模別では、従業員数「51～100人」の事業所が36.8%（19社中7社）と最も高い割合である。



業種別



規模別



22-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	15.2%	54.8%	30.0%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	35社	126社	69社	230社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	17.0%	55.3%	27.7%
製造業	22.6%	45.2%	32.3%
情報通信・運輸業	12.5%	62.5%	25.0%
卸売・小売業	19.2%	46.2%	34.6%
金融・保険業	10.0%	60.0%	30.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業		75.0%	25.0%
医療・福祉	30.0%	55.0%	15.0%
サービス業	5.3%	71.1%	23.7%
その他		75.0%	25.0%
無記名		50.0%	50.0%

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	8社	26社	13社	47社
製造業	7社	14社	10社	31社
情報通信・運輸業	1社	5社	2社	8社
卸売・小売業	10社	24社	18社	52社
金融・保険業	1社	6社	3社	10社
飲食業		2社	6社	8社
宿泊業		3社	1社	4社
医療・福祉	6社	11社	3社	20社
サービス業	2社	27社	9社	38社
その他		6社	2社	8社
無記名		2社	2社	4社
合 計	35社	126社	69社	230社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

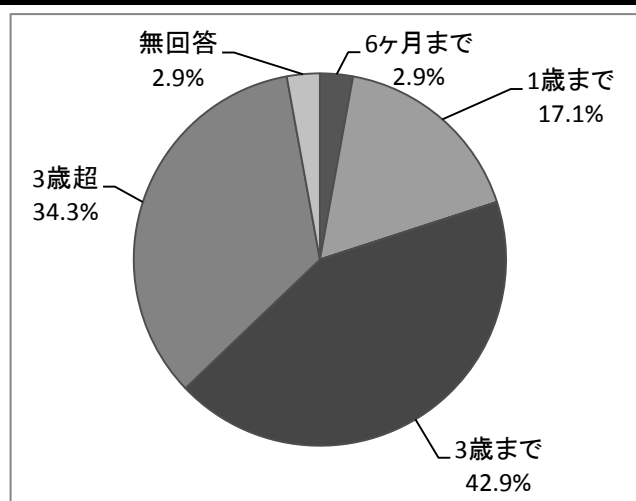
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人		48.9%	51.1%
6～10人	9.6%	48.1%	42.3%
11～30人	17.6%	60.3%	22.1%
31～50人	13.3%	73.3%	13.3%
51～100人	36.8%	52.6%	10.5%
101人以上	31.0%	55.2%	13.8%

規模別

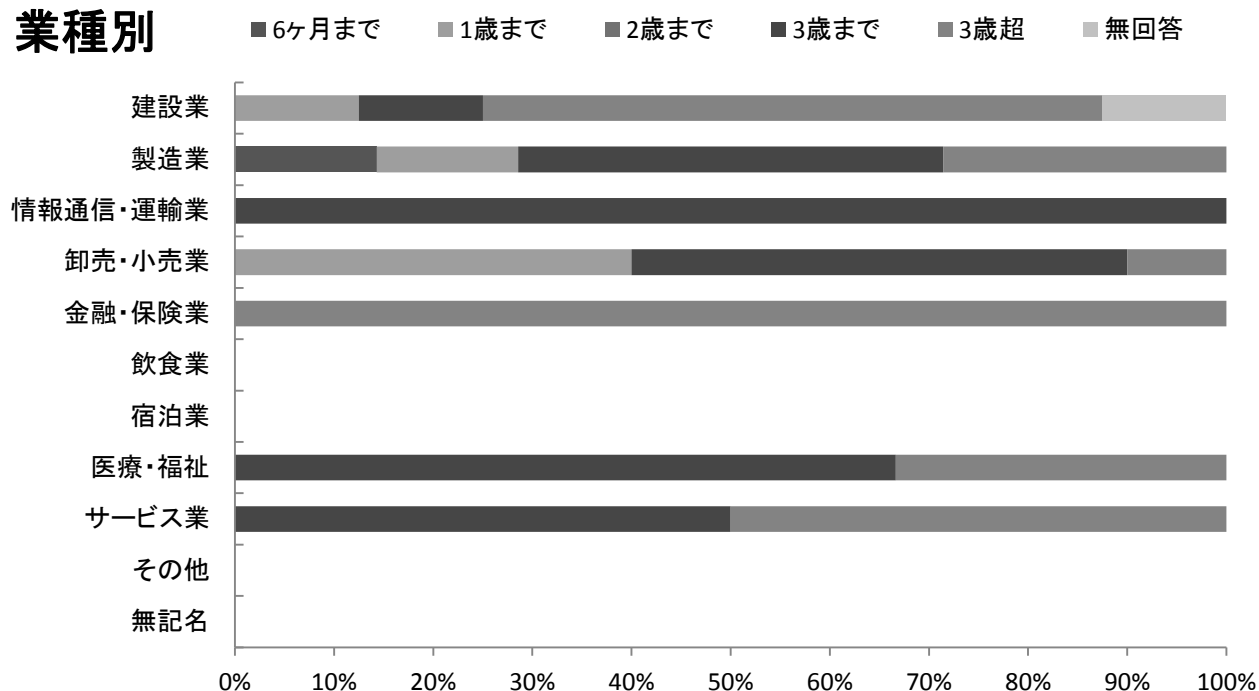
育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人		23社	24社	47社
6～10人	5社	25社	22社	52社
11～30人	12社	41社	15社	68社
31～50人	2社	11社	2社	15社
51～100人	7社	10社	2社	19社
101人以上	9社	16社	4社	29社
合 計	35社	126社	69社	230社

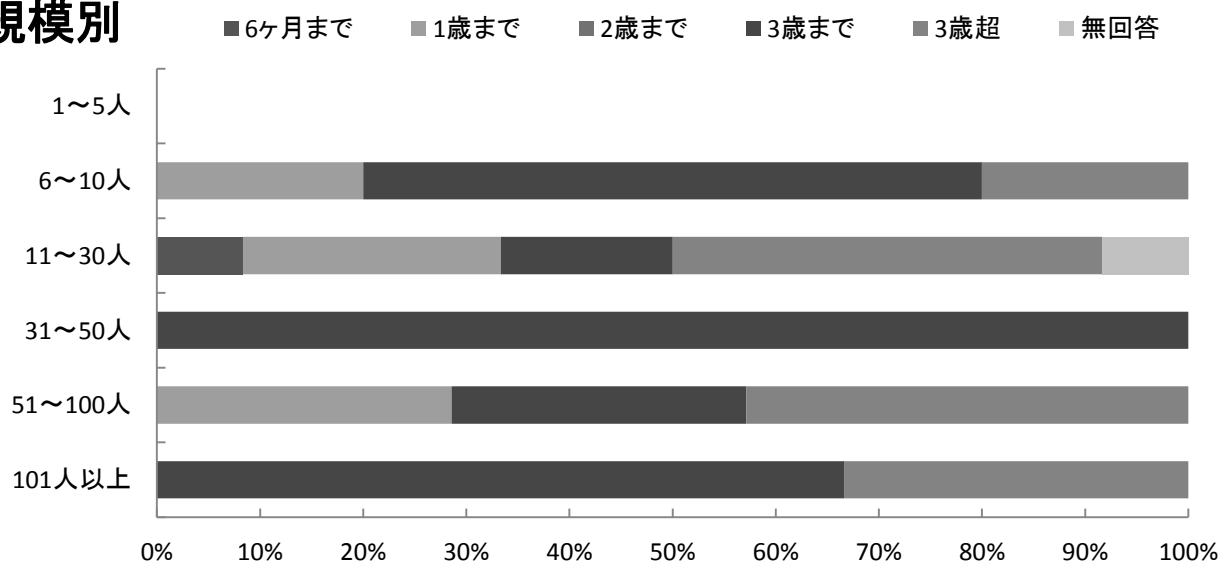
育児を支援するために始業・就業時刻の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、最も多くの事業所が定めている最長期間は「3歳まで」で、42.9%（35社中15社）である。



業種別



規模別



22-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％） 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	2.9%	17.1%		42.9%	34.3%	2.9%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	1社	6社		15社	12社	1社	35社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		12.5%		12.5%	62.5%	12.5%
製造業	14.3%	14.3%		42.9%	28.6%	
情報通信・運輸業				100.0%		
卸売・小売業		40.0%		50.0%	10.0%	
金融・保険業					100.0%	
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉				66.7%	33.3%	
サービス業				50.0%	50.0%	
その他						
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社		1社	5社	1社	8社
製造業	1社	1社		3社	2社		7社
情報通信・運輸業				1社			1社
卸売・小売業		4社		5社	1社		10社
金融・保険業					1社		1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉				4社	2社		6社
サービス業				1社	1社		2社
その他							
無記名							
合 計	1社	6社		15社	12社	1社	35社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人						
6～10人		20.0%		60.0%	20.0%	
11～30人	8.3%	25.0%		16.7%	41.7%	8.3%
31～50人				100.0%		
51～100人		28.6%		28.6%	42.9%	
101人以上				66.7%	33.3%	

規模別

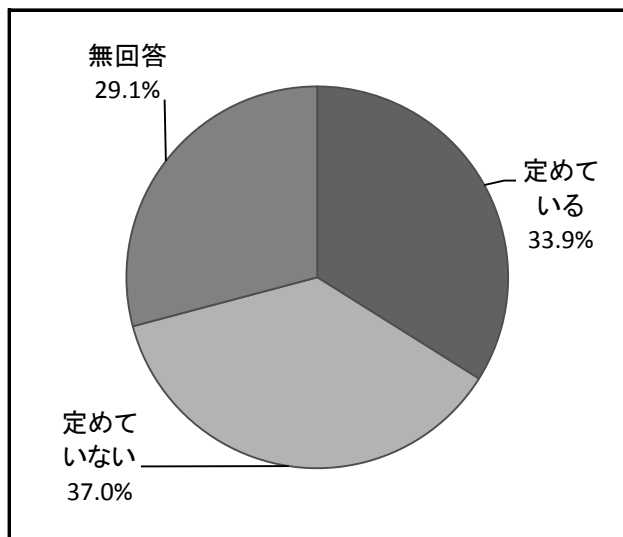
育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人							
6～10人		1社		3社	1社		5社
11～30人	1社	3社		2社	5社	1社	12社
31～50人				2社			2社
51～100人		2社		2社	3社		7社
101人以上				6社	3社		9社
合 計	1社	6社		15社	12社	1社	35社

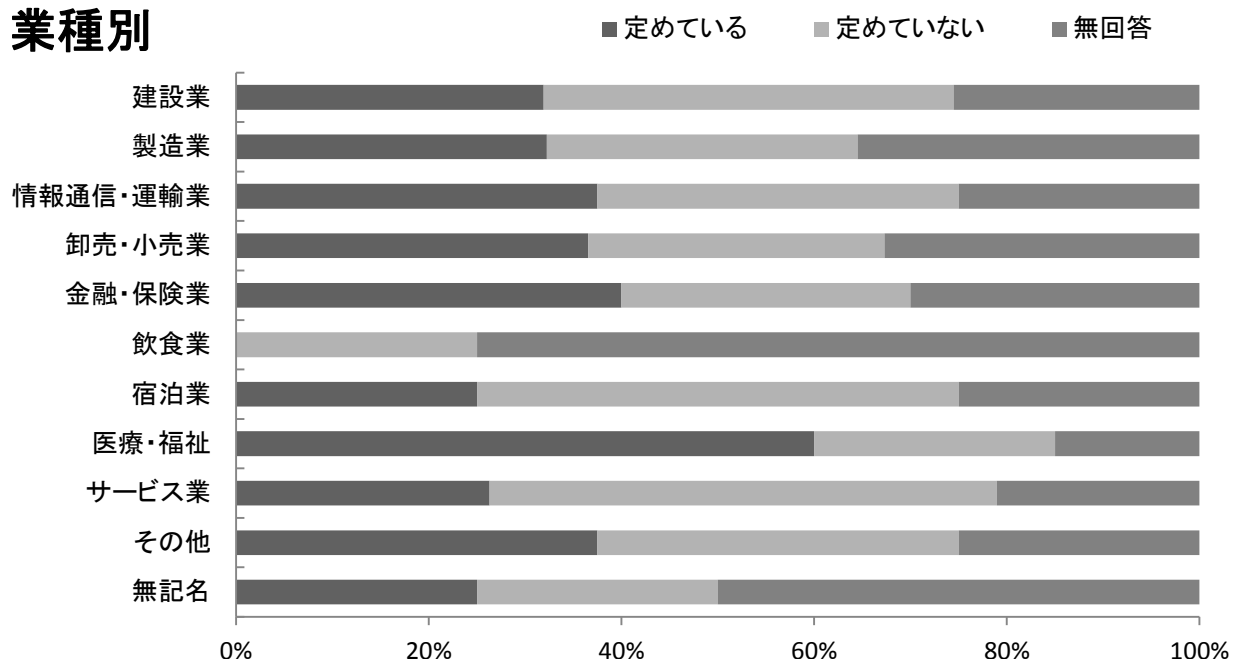
育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、33.9%（230社中78社）である。

業種別において、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で60.0%（20社中12社）で、次に「金融・保険業」の40.0%（10社中4社）である。

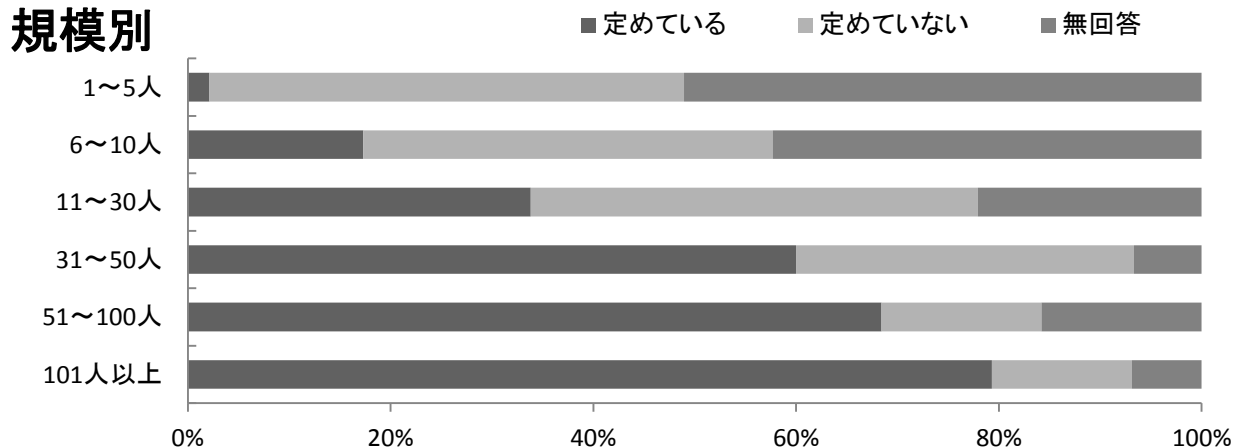
規模別では、従業員数「101人以上」の事業所が79.3%（29社中23社）と最も高い割合である。



業種別



規模別



22-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	33.9%	37.0%	29.1%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	78社	85社	67社	230社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	31.9%	42.6%	25.5%
製造業	32.3%	32.3%	35.5%
情報通信・運輸業	37.5%	37.5%	25.0%
卸売・小売業	36.5%	30.8%	32.7%
金融・保険業	40.0%	30.0%	30.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業	25.0%	50.0%	25.0%
医療・福祉	60.0%	25.0%	15.0%
サービス業	26.3%	52.6%	21.1%
その他	37.5%	37.5%	25.0%
無記名	25.0%	25.0%	50.0%

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	15社	20社	12社	47社
製造業	10社	10社	11社	31社
情報通信・運輸業	3社	3社	2社	8社
卸売・小売業	19社	16社	17社	52社
金融・保険業	4社	3社	3社	10社
飲食業		2社	6社	8社
宿泊業	1社	2社	1社	4社
医療・福祉	12社	5社	3社	20社
サービス業	10社	20社	8社	38社
その他	3社	3社	2社	8社
無記名	1社	1社	2社	4社
合 計	78社	85社	67社	230社

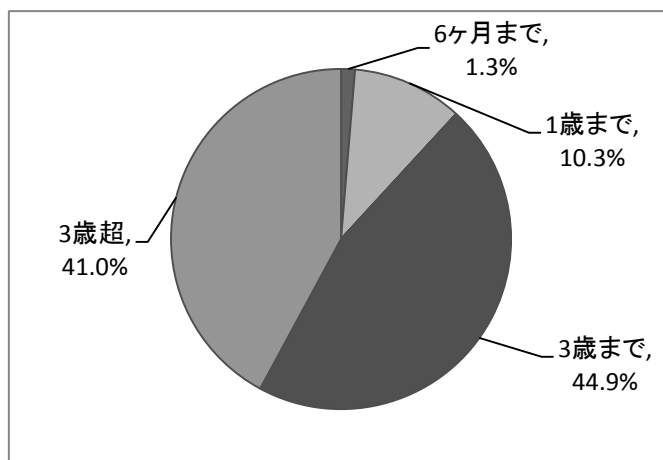
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.1%	46.8%	51.1%
6～10人	17.3%	40.4%	42.3%
11～30人	33.8%	44.1%	22.1%
31～50人	60.0%	33.3%	6.7%
51～100人	68.4%	15.8%	15.8%
101人以上	79.3%	13.8%	6.9%

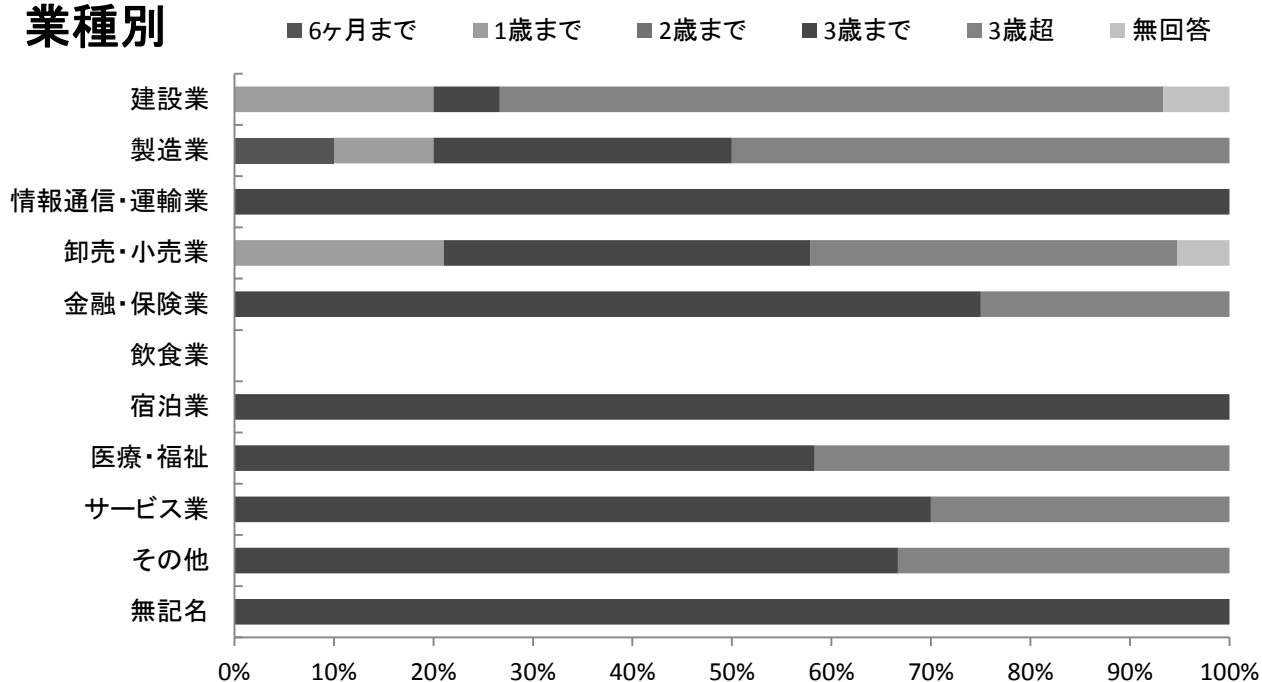
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	22社	24社	47社
6～10人	9社	21社	22社	52社
11～30人	23社	30社	15社	68社
31～50人	9社	5社	1社	15社
51～100人	13社	3社	3社	19社
101人以上	23社	4社	2社	29社
合 計	78社	85社	67社	230社

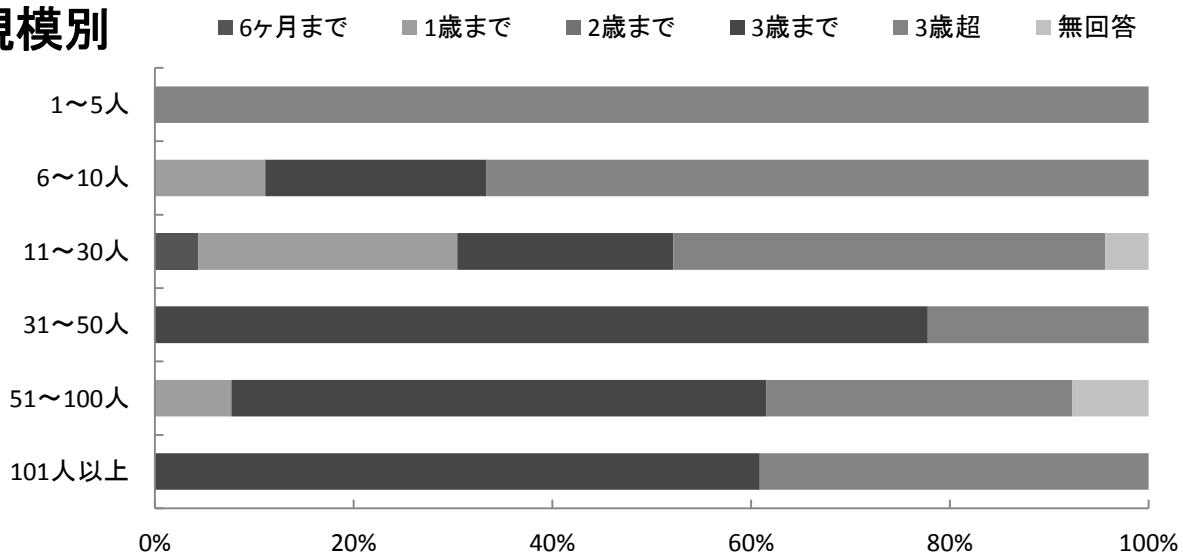
育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳まで」で44.9%（78社中35社）で、次に「3歳超」が41.0%（78社中32社）となっている。



業種別



規模別



22-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	1.3%	10.3%		44.9%	41.0%	2.6%

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	1社	8社		35社	32社	2社	78社

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		20.0%		6.7%	66.7%	6.7%
製造業	10.0%	10.0%		30.0%	50.0%	
情報通信・運輸業				100.0%		
卸売・小売業		21.1%		36.8%	36.8%	5.3%
金融・保険業				75.0%	25.0%	
飲食業						
宿泊業				100.0%		
医療・福祉				58.3%	41.7%	
サービス業				70.0%	30.0%	
その他				66.7%	33.3%	
無記名				100.0%		

業種別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		3社		1社	10社	1社	15社
製造業	1社	1社		3社	5社		10社
情報通信・運輸業				3社			3社
卸売・小売業		4社		7社	7社	1社	19社
金融・保険業				3社	1社		4社
飲食業							
宿泊業				1社			1社
医療・福祉				7社	5社		12社
サービス業				7社	3社		10社
その他				2社	1社		3社
無記名				1社			1社
合 計	1社	8社		35社	32社	2社	78社

規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100.0%	
6～10人		11.1%		22.2%	66.7%	
11～30人	4.3%	26.1%		21.7%	43.5%	4.3%
31～50人				77.8%	22.2%	
51～100人		7.7%		53.8%	30.8%	7.7%
101人以上				60.9%	39.1%	

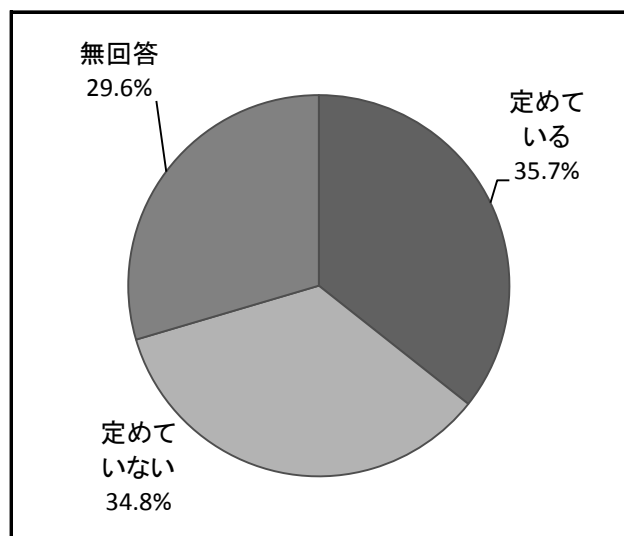
規模別 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人					1社		1社
6～10人		1社		2社	6社		9社
11～30人	1社	6社		5社	10社	1社	23社
31～50人				7社	2社		9社
51～100人		1社		7社	4社	1社	13社
101人以上				14社	9社		23社
合 計	1社	8社		35社	32社	2社	78社

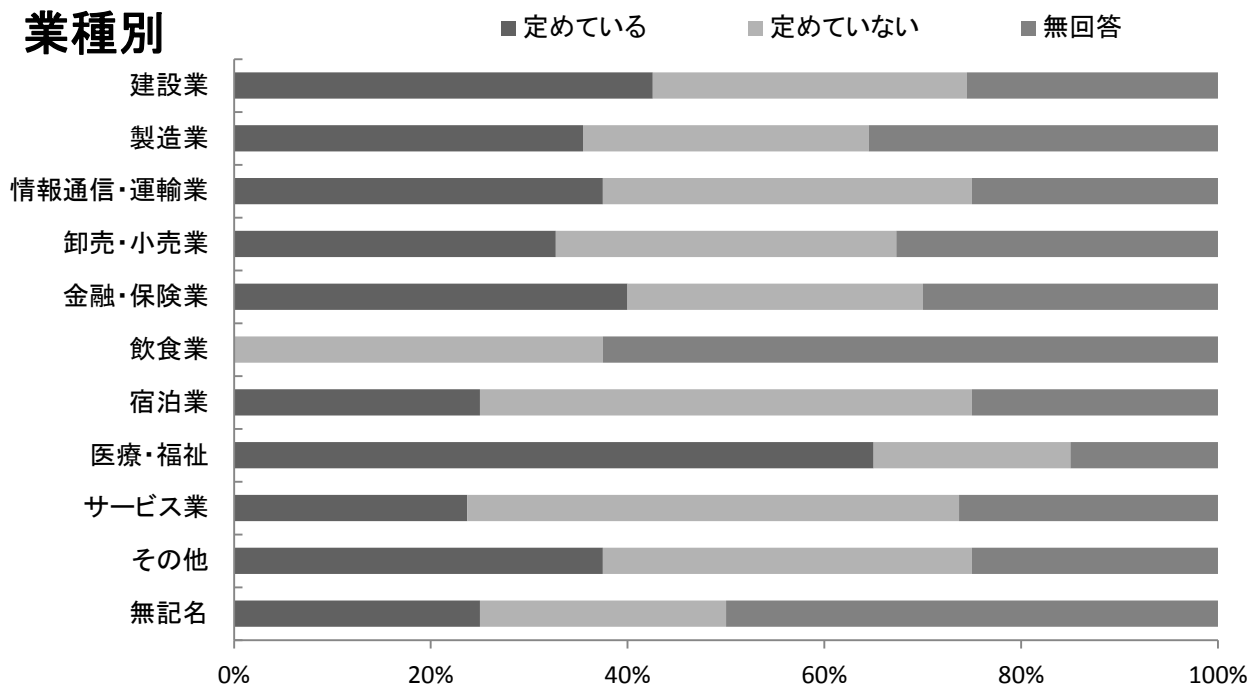
育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、35.7%（82社）である。

業種別で、当該制度を定めている事業所の割合が最も高いのは「医療・福祉」で65.0%（20社中13社）で、次に「建設業」の42.6%（47社中20社）である。

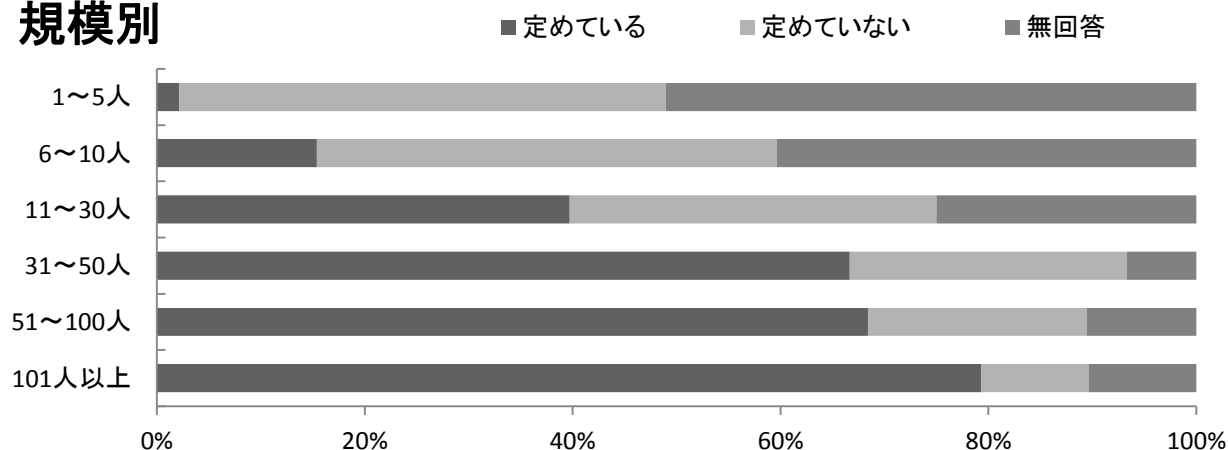
規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所で当該制度を定めている割合が最も高い。



業種別



規模別



22-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	35. 7%	34. 8%	29. 6%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	82社	80社	68社	230社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	42. 6%	31. 9%	25. 5%
製造業	35. 5%	29. 0%	35. 5%
情報通信・運輸業	37. 5%	37. 5%	25. 0%
卸売・小売業	32. 7%	34. 6%	32. 7%
金融・保険業	40. 0%	30. 0%	30. 0%
飲食業		37. 5%	62. 5%
宿泊業	25. 0%	50. 0%	25. 0%
医療・福祉	65. 0%	20. 0%	15. 0%
サービス業	23. 7%	50. 0%	26. 3%
その他	37. 5%	37. 5%	25. 0%
無記名	25. 0%	25. 0%	50. 0%

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	20社	15社	12社	47社
製造業	11社	9社	11社	31社
情報通信・運輸業	3社	3社	2社	8社
卸売・小売業	17社	18社	17社	52社
金融・保険業	4社	3社	3社	10社
飲食業		3社	5社	8社
宿泊業	1社	2社	1社	4社
医療・福祉	13社	4社	3社	20社
サービス業	9社	19社	10社	38社
その他	3社	3社	2社	8社
無記名	1社	1社	2社	4社
合 計	82社	80社	68社	230社

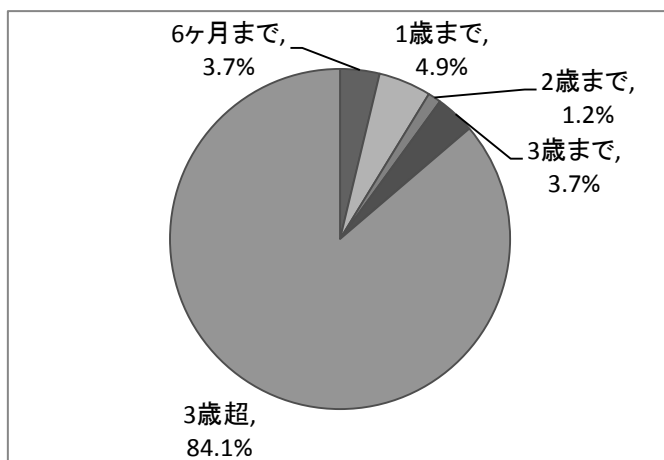
規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2. 1%	46. 8%	51. 1%
6～10人	15. 4%	44. 2%	40. 4%
11～30人	39. 7%	35. 3%	25. 0%
31～50人	66. 7%	26. 7%	6. 7%
51～100人	68. 4%	21. 1%	10. 5%
101人以上	79. 3%	10. 3%	10. 3%

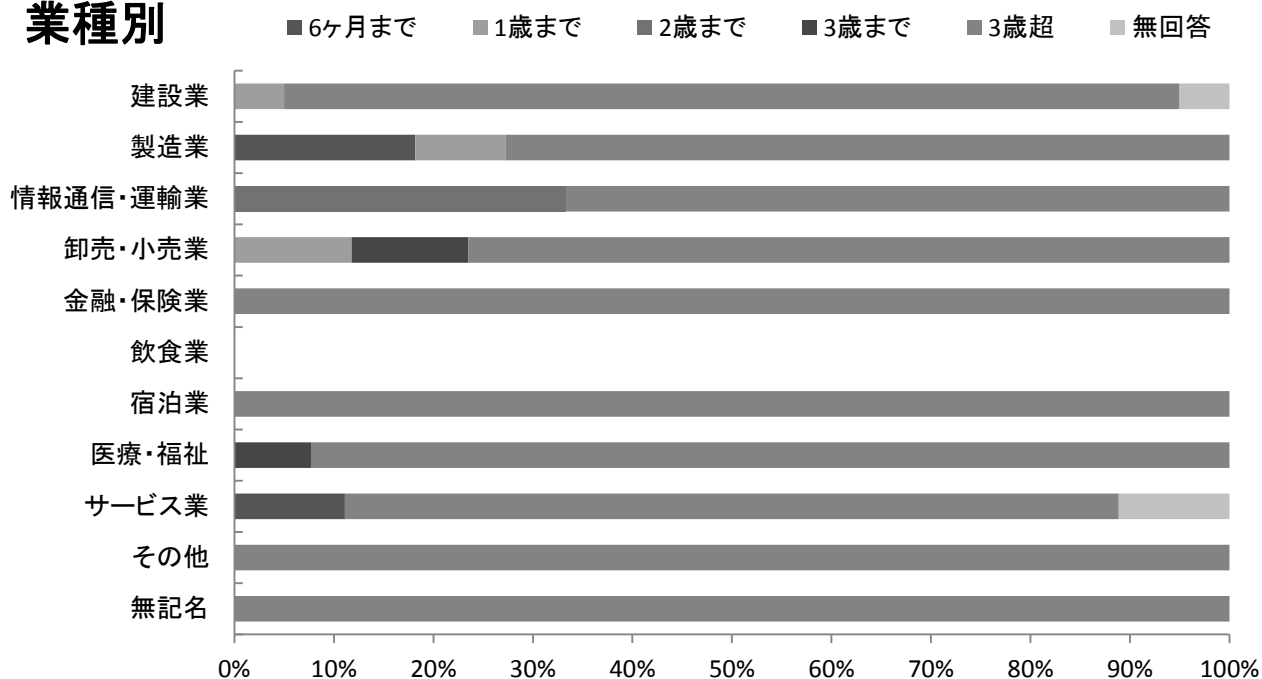
規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	22社	24社	47社
6～10人	8社	23社	21社	52社
11～30人	27社	24社	17社	68社
31～50人	10社	4社	1社	15社
51～100人	13社	4社	2社	19社
101人以上	23社	3社	3社	29社
合 計	82社	80社	68社	230社

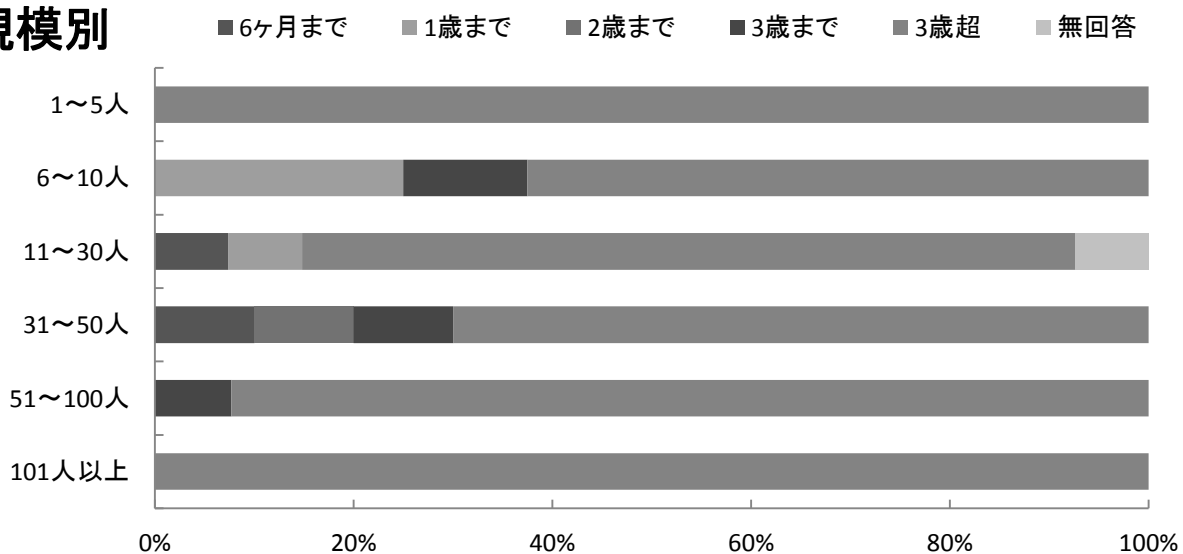
子の看護休暇制度を定めている事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で84.1%（69社）である。



業種別



規模別



22-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体	3. 7%	4. 9%	1. 2%	3. 7%	84. 1%	2. 4%

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体	3社	4社	1社	3社	69社	2社	82社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5. 0%			90. 0%	5. 0%
製造業	18. 2%	9. 1%			72. 7%	
情報通信・運輸業			33. 3%		66. 7%	
卸売・小売業		11. 8%		11. 8%	76. 5%	
金融・保険業					100. 0%	
飲食業						
宿泊業					100. 0%	
医療・福祉				7. 7%	92. 3%	
サービス業	11. 1%				77. 8%	11. 1%
その他					100. 0%	
無記名					100. 0%	

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業		1社			18社	1社	20社
製造業	2社	1社			8社		11社
情報通信・運輸業			1社		2社		3社
卸売・小売業		2社		2社	13社		17社
金融・保険業					4社		4社
飲食業							
宿泊業					1社		1社
医療・福祉				1社	12社		13社
サービス業	1社				7社	1社	9社
その他					3社		3社
無記名					1社		1社
合 計	3社	4社	1社	3社	69社	2社	82社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

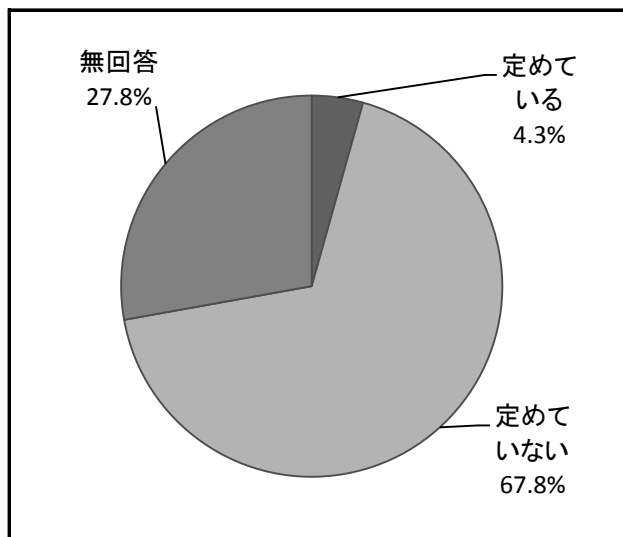
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100. 0%	
6～10人		25. 0%		12. 5%	62. 5%	
11～30人	7. 4%	7. 4%			77. 8%	7. 4%
31～50人	10. 0%		10. 0%	10. 0%	70. 0%	
51～100人				7. 7%	92. 3%	
101人以上					100. 0%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

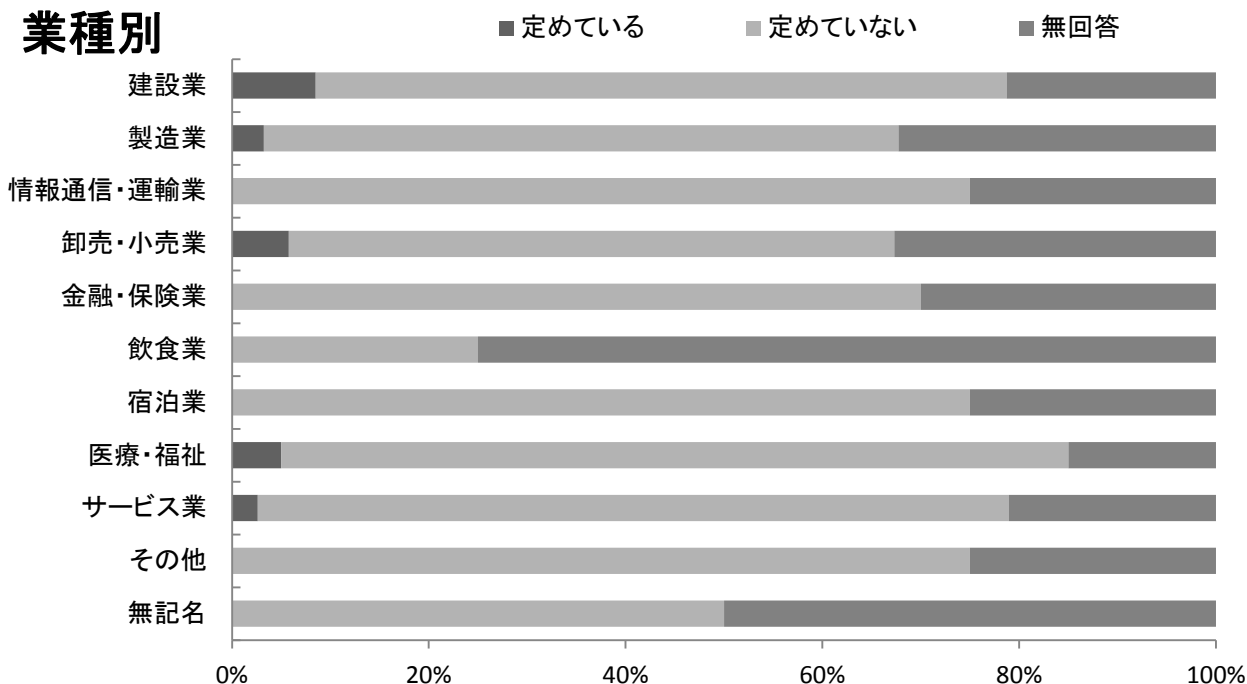
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人					1社		1社
6～10人		2社		1社	5社		8社
11～30人	2社	2社			21社	2社	27社
31～50人	1社		1社	1社	7社		10社
51～100人				1社	12社		13社
101人以上					23社		23社
合 計	3社	4社	1社	3社	69社	2社	82社

育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所は、4.3%（230社中10社）である。

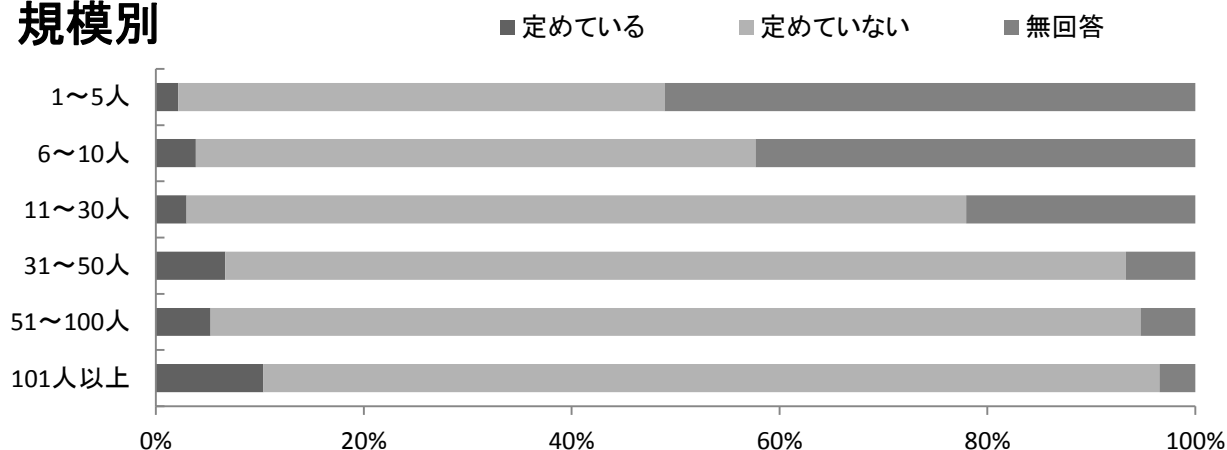
業種別で、当該援助措置を定めている事業所の割合が最も高いのは「建設業」の8.5%（47社中4社）で、次に「卸売・小売業」の5.8%（52社中3社）である。



業種別



規模別



22-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全 体	4.3%	67.8%	27.8%

育児に要する経費の援助措置の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	10社	156社	64社	230社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	8.5%	70.2%	21.3%
製造業	3.2%	64.5%	32.3%
情報通信・運輸業		75.0%	25.0%
卸売・小売業	5.8%	61.5%	32.7%
金融・保険業		70.0%	30.0%
飲食業		25.0%	75.0%
宿泊業		75.0%	25.0%
医療・福祉	5.0%	80.0%	15.0%
サービス業	2.6%	76.3%	21.1%
その他		75.0%	25.0%
無記名		50.0%	50.0%

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	4社	33社	10社	47社
製造業	1社	20社	10社	31社
情報通信・運輸業		6社	2社	8社
卸売・小売業	3社	32社	17社	52社
金融・保険業		7社	3社	10社
飲食業		2社	6社	8社
宿泊業		3社	1社	4社
医療・福祉	1社	16社	3社	20社
サービス業	1社	29社	8社	38社
その他		6社	2社	8社
無記名		2社	2社	4社
合 計	10社	156社	64社	230社

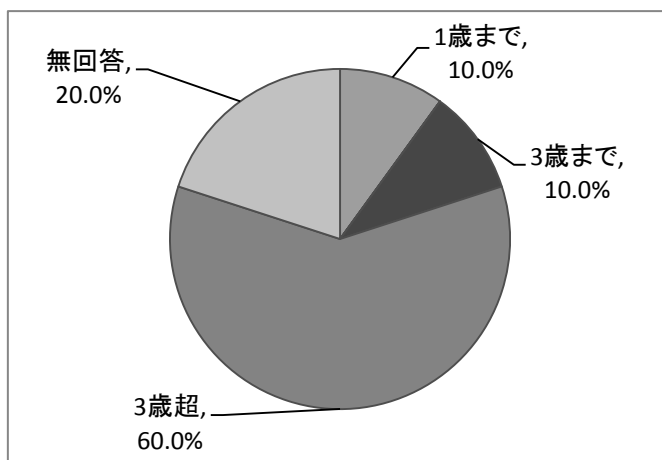
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.1%	46.8%	51.1%
6～10人	3.8%	53.8%	42.3%
11～30人	2.9%	75.0%	22.1%
31～50人	6.7%	86.7%	6.7%
51～100人	5.3%	89.5%	5.3%
101人以上	10.3%	86.2%	3.4%

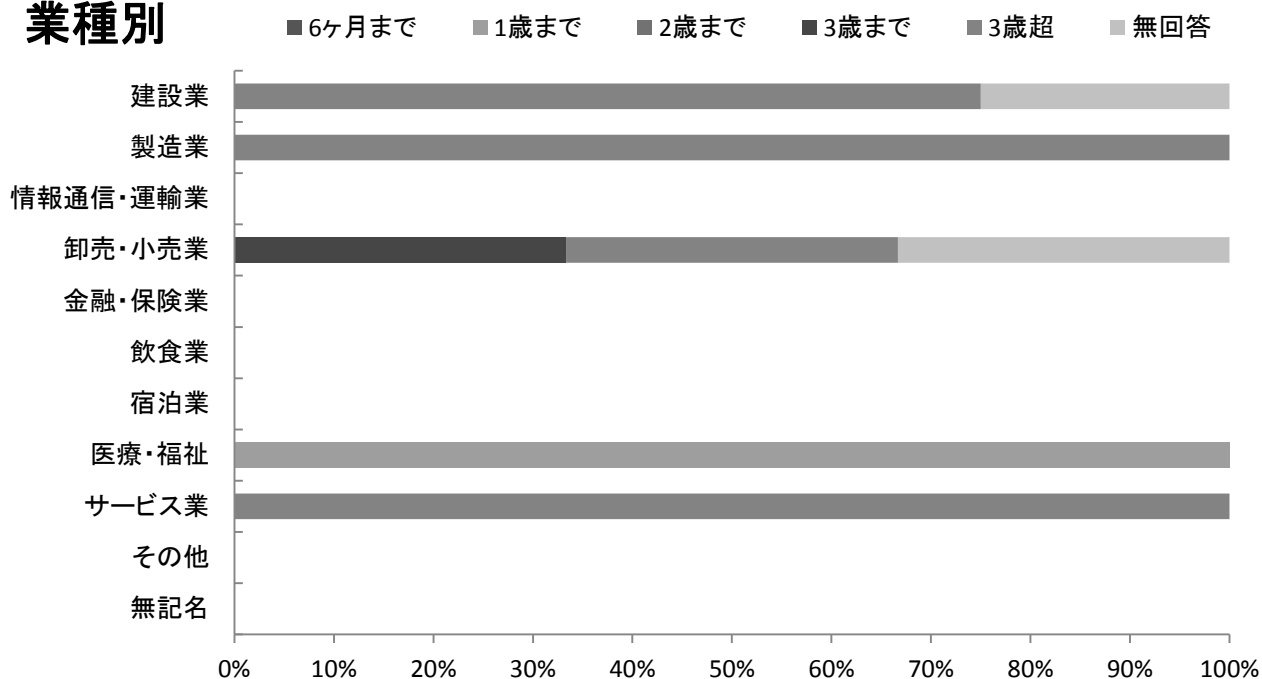
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1～5人	1社	22社	24社	47社
6～10人	2社	28社	22社	52社
11～30人	2社	51社	15社	68社
31～50人	1社	13社	1社	15社
51～100人	1社	17社	1社	19社
101人以上	3社	25社	1社	29社
合 計	10社	156社	64社	230社

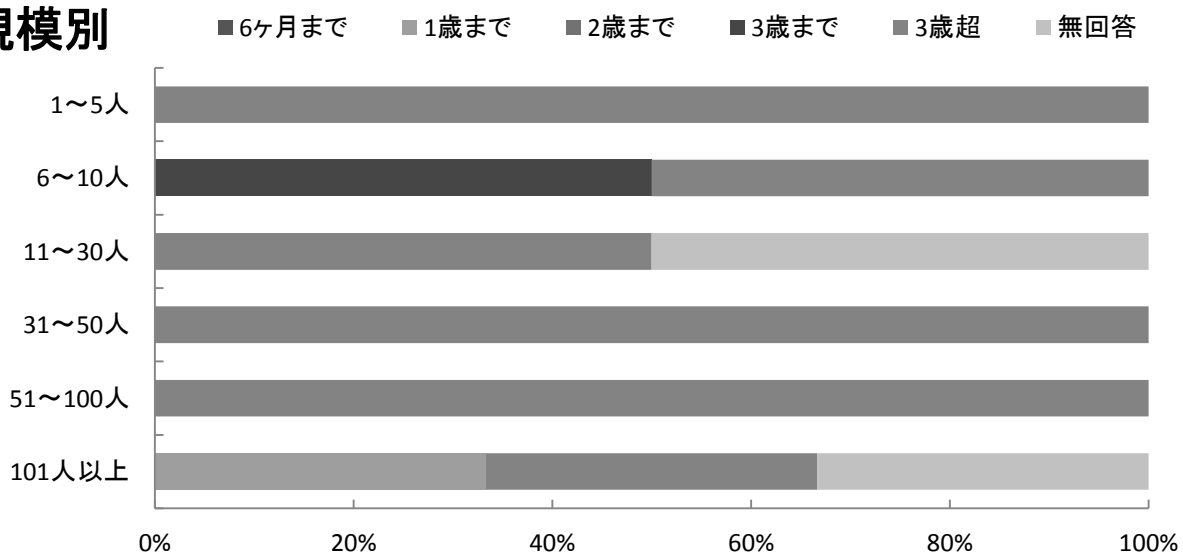
育児に要する経費の援助措置を実施している事業所で、最も多くの事業所が定めている最長期間は、「3歳超」で60.0%（10社中6社）である。



業種別



規模別



22-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全 体		10. 0%		10. 0%	60. 0%	20. 0%

育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
全 体		1社		1社	6社	2社	10社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業					75. 0%	25. 0%
製造業					100. 0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				33. 3%	33. 3%	33. 3%
金融・保険業						
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉		100. 0%				
サービス業					100. 0%	
その他						
無記名						

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
建設業					3社	1社	4社
製造業					1社		1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業				1社	1社	1社	3社
金融・保険業							
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉		1社					1社
サービス業					1社		1社
その他							
無記名							
合 計		1社		1社	6社	2社	10社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人					100. 0%	
6～10人				50. 0%	50. 0%	
11～30人					50. 0%	50. 0%
31～50人					100. 0%	
51～100人					100. 0%	
101人以上		33. 3%			33. 3%	33. 3%

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合 計
1～5人					1社		1社
6～10人				1社	1社		2社
11～30人					1社	1社	2社
31～50人					1社		1社
51～100人					1社		1社
101人以上		1社			1社	1社	3社
合 計		1社		1社	6社	2社	10社